

NEC スペーステクノロジー株式会社宛

個人情報の開示等に関する請求書

別紙1の「留意事項」を理解の上、下記のとおり、NEC スペーステクノロジー株式会社（以下「当社」といいます。）が保有する個人情報の開示等を請求します。

記入日： 年 月 日

開示等の対象となる個人情報のご本人（以下「ご本人」と表記します）

氏名： _____（印）

住所：

電話番号：

電子メールアドレス：

請求者（いずれか該当するものを選択（□→■）してください）☐ ご本人☐ 16歳以上である☐ 16歳未満である →保護者の氏名 _____（印）☐ 代理人

氏名： _____（印）

住所：

電話番号：

電子メールアドレス：

ご本人の個人情報を当社に提供された経緯、関連情報等

開示等をご請求される個人情報を特定するため、商品やサービス名、会員登録等された場合には登録番号など、具体的にご記入をお願いします。

例）20〇〇年〇月に、□□□で開催された顔認証体験で、顔画像を撮影した。

例）NEC ID に登録した。ID は〇〇〇〇〇である。

請求内容（開示等を請求するものを選択（□→■）/記入してください。）	
個人情報の利用目的の通知	☐ 個人情報の利用目的
個人情報の開示	☐ 氏名 ☐ 住所 ☐ 電話番号 ☐ 電子メールアドレス ☐ 個人情報を第三者に提供した記録 ☐ 個人情報を第三者から提供を受けた記録 ☐ その他
	開示方法 ☐ セキュア情報交換サイトを使用してデータをダウンロードする方法 ☐ CD-ROM/DVD に記録して郵送する方法（送料を負担いただきます） ☐ 書面に記載して郵送する方法（送料を負担いただきます） ☐ 開示方法は当社に委任する
個人情報の内容の訂正、追加、削除	☐ 内容の訂正 ☐ 内容の追加 ☐ 内容の削除
	訂正/追加/削除の具体的な内容 請求理由 ☐ 個人情報の内容が事実ではない ☐ その他 （ ）
個人情報の利用停止、消去、第三者提供停止	☐ 利用停止 ☐ 消去 ☐ 第三者への提供停止
	請求理由 ☐ 利用目的の達成に必要な範囲を超えて利用されている。 ☐ 違法または不当な行為を助長/誘発するおそれがある方法で利用されている ☐ 偽り等により、不正な手段で取得された個人情報である。 ☐ ご本人の同意なく取得された要配慮個人情報である。 ☐ ご本人の同意なく第三者に提供されている。 ☐ 当社が個人情報を利用する必要がなくなった。 ☐ 当社により個人情報の漏えい、滅失、毀損が発生した。 ☐ ご本人の権利/正当な利益が害されるおそれがある。 ☐ その他 （ ）

<別紙 1：留意事項>

(1) 開示等の請求に必要な書類（当社に送付いただく書類）

- ① 『個人情報の開示等に関する請求書』
- ② ご本人の確認書類 →詳細は（3）
- ③ ご本人の代理人による請求の場合、代理人の確認書類 →詳細は（4）
- ④ 「個人情報の利用目的の通知」「個人情報の開示」（開示方法が CD-ROM/DVD または書面を郵送の場合）を請求される場合、送料として 620 円分の郵便切手。

(2) 書類送付先

〒183-8551 東京都府中市日新町一丁目 10 番地

NEC スペーステクノロジー株式会社 経営管理統括部リスク統制部

個人情報保護事務局

(3) ご本人であることの確認書類

下記①②をそれぞれ 1 通（計 2 通）、または③を 1 通。

- ① ご本人の氏名および住所と同一の氏名および住所が記載されている運転免許証、パスポート、健康保険の被保険者証（※）、個人番号カード（マイナンバーカード。個人番号の記載が無い表面）、住民基本台帳カード、在留カード、特別永住者証明書のコピーをいずれか 1 通。 ※「保険者番号」および「被保険者等記号・番号」の部分は塗りつぶしてから送付してください。
- ② 住民票の写し（個人番号の記載が無いもの。原本に限る）1 通
- ③ ご本人が企業その他団体に属する場合、勤務証明書または在籍証明書のいずれか 1 通。

(4) ご本人の代理人であることの確認書類

代理人が親権者または成年後見人の場合、下記①②。

- ① 戸籍謄本、戸籍抄本、家庭裁判所の証明書、登記事項証明書統その資格を証明する書類のいずれか 1 通。開示等の請求をされる日から 30 日以内に発行されたものに限りします。
- ② 親権者または成年後見人の本人確認書類（上記（3）と同様）

本人が委任した代理人の場合、下記①②③。

- ① 委任状（ご本人の署名および押印があるもの）1 通
- ② 委任状に押印されたご本人の印鑑と同一の印影の印鑑証明書 1 通
- ③ 代理人の本人確認書類（上記（3）と同様）

(5) ご請求への対応について

- ・当社が開示等の請求に応じることができるのは、当社が開示、訂正、削除、利用停止等の権限を有している個人情報のみです。
- ・個人情報保護法の規定により対応を必要としない場合、開示等の請求に必要な書類に不備があった場合など、開示等のご請求に対応できないことがあります。この場合は、速やかにご本人（代理人による請求の場合は代理人）宛に連絡します。
- ・開示等の請求を受け付けることに伴い取得した個人情報は、当該請求の対応に必要な範囲で取り扱います。
- ・開示等の請求への回答は、ご本人（代理人による請求の場合は代理人）宛に連絡または送付（日本国内に限る）します。
- ・ご請求の内容によっては、回答までにお時間をいただく場合があります。また、ご本人の個人情報を特定するため、ご本人または代理人に、お問い合わせする場合があります。
- ・ご請求によりご本人の個人情報を消去した場合であっても、当社に提出された開示等の請求に必要な書類および回答書の写しは、対応の記録のため、当社が定める期間、当社にて保管します。当社で保管不要となったときは、裁断処理の上、廃棄します。
- ・個人情報の利用停止/消去/第三者提供停止により、当該個人情報に対するサービス等をご利用できなくなる場合があることを、あらかじめご承知おきください。